

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )												
事業名	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 早川 智之				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「高齢運転者による交通事故防止対策について」(平成29年7月7日交通対策本部決定)							
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年11月に開催された「高齢運転者による交通事故防止対策に関する関係関係会議」における内閣総理大臣の指示を踏まえ、警察庁では、「高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」を開催し、更なる対策について検討を行ってきたところ。平成29年6月、同有識者会議の提言が取りまとめられ、それぞれの高齢者が抱える運転リスクに応じたきめ細かな対応が実施できるよう、運転免許制度の在り方等について調査研究を実施すべきことが今後の方策として示されたことを受け、同提言の具体化に向けて必要な調査研究を行い、高齢運転者の交通事故防止を図るもの。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一定のリスクを有する高齢者のタイムリーな把握及び個々の高齢者の能力に応じたきめ細かな対応を実現する制度の構築に向けて、老年精神医学、交通心理学、自動車工学等の専門家からの意見聴取、諸外国における法制度や高齢運転者の交通事故防止に向けた取組等に関する調査等を実施し、認知症以外の高齢者特有のリスクや技能等の把握方法、把握されたリスク等に応じた安全運転の継続に必要な方策、当該方策を講じたとしてもなお事故を起こすリスクが高い者に対する措置の在り方等について検討を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	15	35					
		補正予算	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		0	0	0	15	35					
	執行額		-	-	-							
	執行率(%)		-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	警察装備費		15	35								
	計		15	35								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	31年度
	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究報告書を作成する。		高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究報告書。		成果実績	式	-	-	-	-	-	-
					目標値	式	-	-	-	-	1	-
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究を行い、報告書を作成する。			活動実績	式	-	-	-	-	-		
				当初見込み	式	-	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	事業に要した経費/事業数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	15			
計算式				事業費/ 事業数	-	-	-	15百万円/1				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2 運転者対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値及び目標値については、暦年による数値	実績値	件	686	667	629	-	-
			目標値	件	694	686	686	-	686
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値及び目標値については、暦年による数値	実績値	件	7.2	6.8	6	-	-
			目標値	件	9.6	7.2	7.2	-	7.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本調査研究により、一定のリスクを有する高齢者のタイムリーな把握及び個々の高齢者の能力に応じたきめ細かな対応を実現する制度を構築することで、上記定量的指標における交通安全対策の向上が見込まれる。								
改革項目	分野:	-	-						
アクション・プログラム 経済・財政再生	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢運転者の交通事故の防止を目的としたものであり、国民や社会のニーズに反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢運転者の運転適性を図るものであり、国で予算措置を する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢運転者の免許更新に起因する事業のため優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
事業 の 効 率 性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札により複数業者による競争を図ったが、入札参加業者が一社であった。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	高齢運転者の事故防止に努めることにより、高齢運転者本人に加え、その他の運転者等の安全確保に繋がっていくものである。	
	改善の方向性	本業務は、高齢運転者の事故防止を目的としており、今後も実施する必要がある。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

通現  
り状

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

通現  
り状

特になし。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	警察庁 (新30 - 0003)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(平成30年度)

警察庁  
15百万円

高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究、認知症と安全運転に関する調査研究、高齢運転者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究の3件まとめた契約金額

【一般競争契約(総合評価)】

A :みずほ情報総研(株)  
42百万円

[ 調査委託 ]

